

ご多用中まことに恐縮ですが、8月10日(木)の期限までにご返送いただきたく存じます。なお、この調査票でのご回答はCSR評価は行いません。ご回答は可能な範囲で結構です
※ご返送いただけない場合は、青字表示データのみ掲載させていただきます

御社名： ㈱東洋経済工業	ご記入担当者名： 東洋太郎
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名： 人事部
※単体ベース以外のご回答の場合、その内容：	同、TEL： 03-3246-0000
小社使用コード： (この欄は小社で記入)	同、FAX： 03-3242-0000

小社東洋経済オンラインにご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。

Q1 2015年度、2016年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご記入ください ※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース
(「従業員の状況」の「提出会社の状況」でお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に記入ください)

		合計(男女計)	うち男子	うち女子
従業員数	2015年度	1,722 人	1,199 人	523 人
	2016年度	1,677 人	1,158 人	519 人
平均年齢 (注1)	2015年度	35.8 歳	36.8 歳	33.2 歳
	2016年度	34.9 歳	36.2 歳	33.5 歳
勤続年数	2015年度	16.2 年	17.7 年	15.9 年
	2016年度	16.5 年	17.9 年	15.7 年
平均年間給与	2015年度	7,028,562 円	(注1)10進法で小数第1位まで、小数第2位四捨五入	
	2016年度	7,251,144 円	(注2) 臨時雇用者数は年間の平均人員数	
臨時雇用者数 (注2)	2015年度	186 人		
	2016年度	201 人		
連結従業員数	2015年度	3,653 人		
	2016年度	3,702 人		

15年度注記 16年度注記

記入例

Q2 多様な人材の役職登用状況(2016年度末、あるいは直近時点)についてご記入ください ※緑字は昨年時点のデータです

2017年 ~~2016~~ 年 4 月現在

	女性人数	男性人数	外国人数	女性比率
管理職	35 33 人	214 219 人	1 + 人	14.1% 13.1%
うち部長職以上	2 + 人	25 26 人	1 + 人	7.4% 9.7%
役員(執行役員を含む)	2 + 人	14 15 人	0 + 人	12.5% 6.3%
うち執行役員	2 + 人	4 5 人	0 + 人	33.3% 16.7%

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にあるもの」を指す。「役員」は除く。「女性比率」は、各男女合計中の女性比率(小数第1位まで、小数第2位四捨五入)。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の計

①多様な人材の管理職比率に関する目標値→

②女性管理職比率に関する目標値→

※目標比率・年次など具体的にお書きください(女性のみの目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的にお書きください

注記

Q3 多様な人材の能力活用についてご記入ください

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)

1. 専任部署あり 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ()

部署名(**ダイバーシティ推進部**) 設置年月(**2007** 年 **4** 月)

注記

Q4 障害者雇用の取り組みについてご記入ください ※2014～2016年度末時点における該当者数(実人数。短時間労働者を0.5人などとせず全員1人としてください)および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ずる)をご記入ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数(実人数)	14年度	19 人	15年度	25 人	16年度	40 人
障害者雇用率	14年度	1.59 %	15年度	1.85 %	16年度	2.05 %

障害者雇用率に関する目標値→ 2020年度までに2.3%以上

注記

Q5 年次有給休暇の取得状況についてご記入ください ※いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2014年度	19.7 日	14.5 日	73.6 %
2015年度	19.7 日	15.3 日	77.7 %
2016年度	19.7 日	16.9 日	85.8 %

注記

Q6 2014年4月1日入社者の定着状況についてご記入ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員) ※緑字は昨年時点のデータです

2014年4月1日入社	男女計	17 人	男子	10 12 人	女子	7 8 人
うち2017年4月1日在籍者	男女計	10 人	男子	8 10 人	女子	2 8 人

2014年4月入社が0人の場合は、2013年4月→2016年4月に置き換えてご記入ください。それ以外の場合はお問い合わせください

注記

Q7 CSR専任部署の有無(1つ選択)

1. 専任部署あり 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他 ()

該部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれお書きください)

部署名(**CSR推進本部**)

注記

Q8 CSR活動の報告についてご記入ください

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)

1. 紙媒体のみ ~~2. Webのみ~~ **3. 両方(紙・Web)** 4. 作成予定(いずれかも含む)

5. その他 ()

第三者の関与(レビューなど) **1. あり** 2. なし 3. その他

英文での報告 **1. あり** 2. なし 3. 予定あり

注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをお書きください

<http://www.toyokeizai.net/csr/>

Q9 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご記入ください

NPO・NGOとの連携(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

主な連携先

東洋CSRNPO法人

Q10 CSR調達の取り組みについてご記入ください

CSR調達の実施について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中

4. その他 ()

Q11 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を3つまでお書きください(200字程度以内で)

① **秋田市の要請で大正期に建てられた英国風山荘を修復。企業メセナ活動の一環として開館(2012年)**

② **主力の岡山工場で毎年「環境対話集会」を開催。工場見学の実施。2015年は350人の地域住民が参加**

③ **神戸市に「科学技術館」を開設し、弊社の技術開発の歴史を紹介。2015年は3500人が来館**

Q12 環境への影響(気候変動等)についてご記入ください

気候変動対応についての取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている **2. 行っていない** 3. その他 ()

再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について(1つ選択)

1. 行っている ~~2. 行っていない~~ **3. 検討中** 4. その他 ()

●ご記入ありがとうございました。お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。

この調査のお問い合わせ先 東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:大森、河野、岸本、加藤、山本、松井)

(E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1